

# 中札内村公共施設等総合管理計画

平成 28 年度～令和 7 年度

平成 28 年 2 月策定

（令和 3 年 12 月改訂  
令和 4 年 5 月改訂  
令和 6 年 5 月改訂）

北海道河西郡中札内村

## 1 背景と目的

中札内村は大正村からの分村により昭和22年9月1日に開村しました。

その後、各種利用需要に対応するため公共施設やインフラ施設（以下、公共施設等）の整備が行われてきましたが、その多くが相当な年月を経過し老朽化してきています。

老朽化した公共施設等は大規模改修や建替えによる対応が必要となりますが、人口減少や少子高齢化の進行など社会構造の変化に加え、義務的経費の増大や地方交付税の先行きが不透明なことなどにより財政状況の悪化が予想されることから、公共施設等をどのような形で維持していくべきか、検討しなければならない時期がきています。

このような状況は本村に限ったものではなく、全国的に多くの地方公共団体で課題となっていることから、国は平成25年11月に「インフラ長寿命化計画」を策定し、平成26年4月には各地方公共団体においても、国の動きと歩調をあわせ速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むよう要請されました。

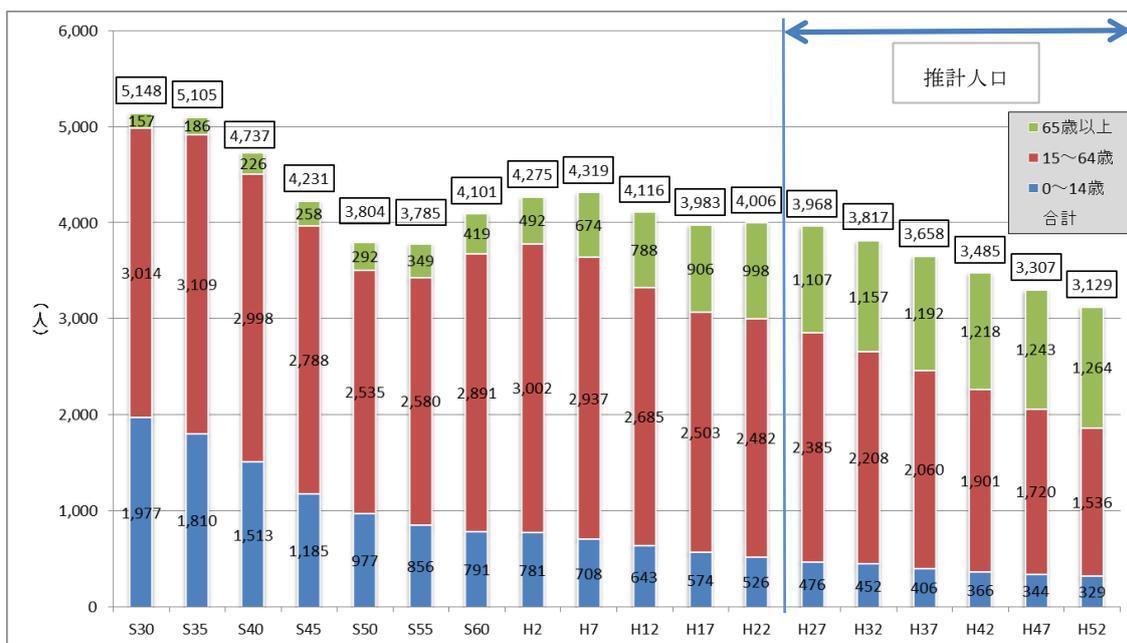
本村においても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため「中札内村公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

## 1. 人口動向

本村の人口は昭和60年から4,000人台で推移していましたが、平成17年には4,000人を下回りました。平成22年国勢調査では4,006人となり、4,000人台に回復したものの、2040年（令和22年）には平成22年比21.9%減の3,129人まで減少すると推計されています。

また、昭和60年と平成22年を比較した人口減少率は2.3%に留まっていますが、年齢構成別の割合を比較すると平成22年の年少人口〔0歳～14歳〕は13.1%（△6.2%）、労働力の中核となる生産年齢人口〔15歳～64歳〕は62.0%（△8.5%）、老年人口〔65歳以上〕は24.9%（+14.7%）となっており、少子高齢化が急速に進行していることがわかります。

この傾向は今後も更に進展し、2040年（令和22年）には高齢化率は40.4%になると推計されています。



出典：総務省統計局「国勢調査」

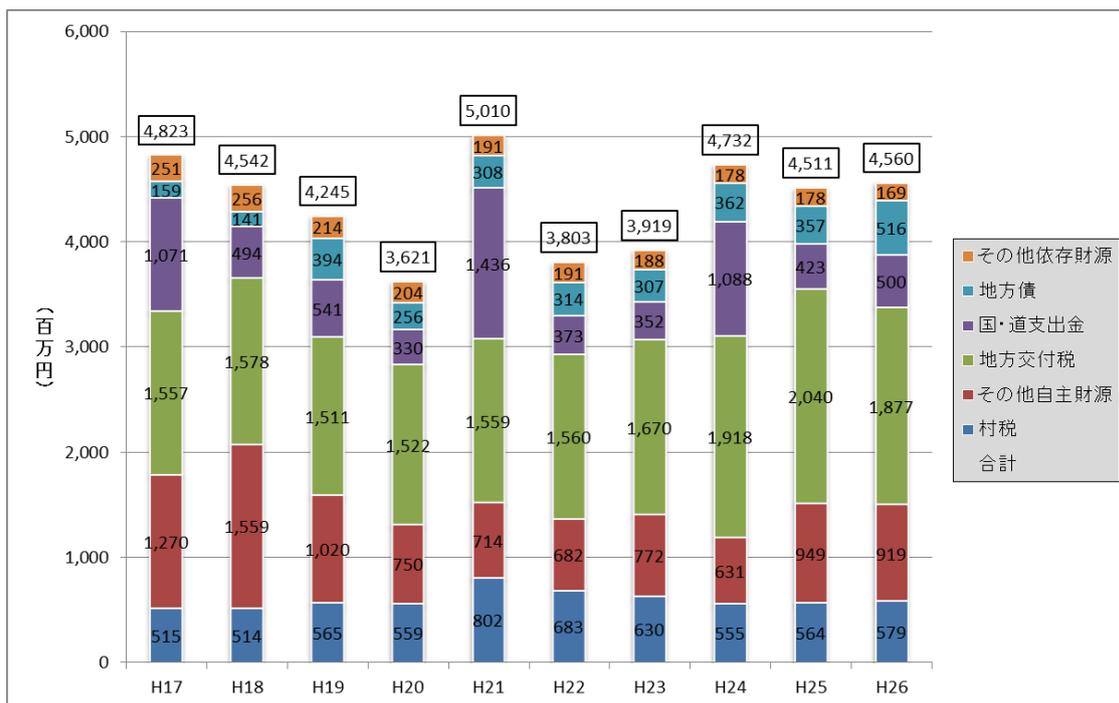
「中札内村人口ビジョン（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）」

## 2. 財政状況

### (1) 歳入

歳入総額は概ね40億円前後で推移していますが、平成22年度以降、歳入のうち約4割を交付税が占める状況が続いており、平成26年度決算では地方交付税の割合は全体の41.2%となっています。

#### ■歳入の推移



出典：総務省「決算カード」(決算統計)

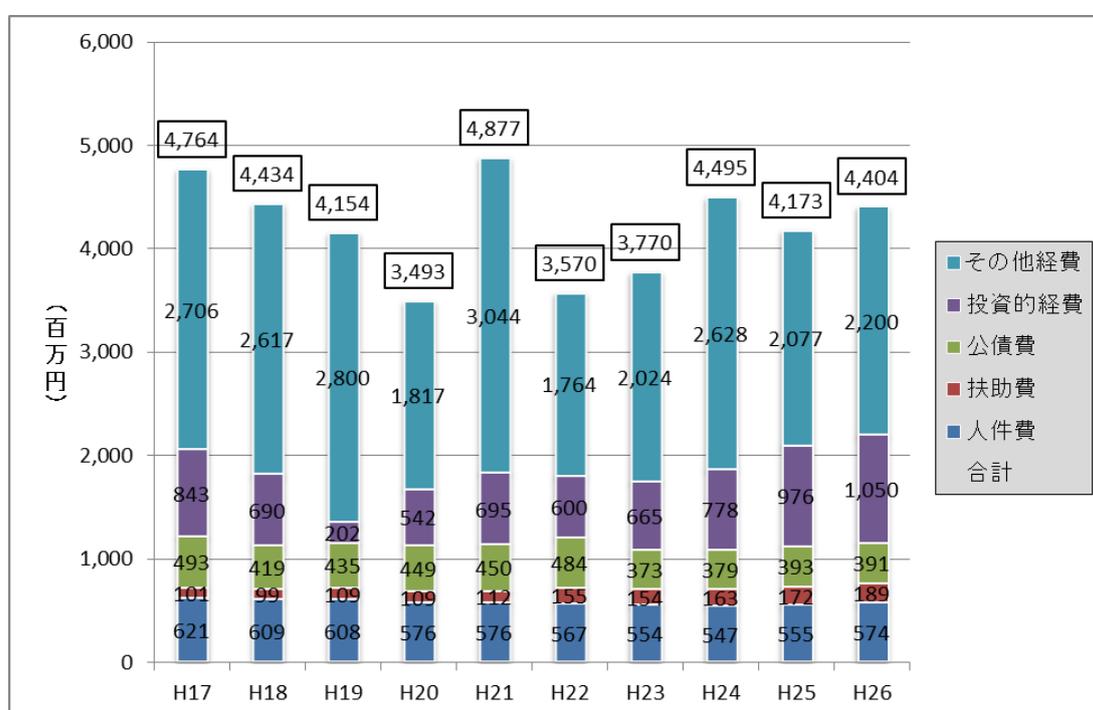
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	(%)
自主財源	37.0	45.6	37.3	36.2	30.3	35.9	35.8	25.1	33.5	32.9	
依存財源	63.0	54.4	62.7	63.8	69.7	64.1	64.2	74.9	66.5	67.1	

## (2) 歳出

義務的経費のうち人件費については、定員適正化計画に基づく職員数減により抑制が図られているものの、扶助費は高齢化の進展などにより10年前の2倍に迫る伸びとなっています。また、公債費は過去に発行した村債の償還終了や借入の抑制、借入利率見直しにより減少傾向にあります。

なお、平成24年度以降投資的経費が大幅に増加しているのは、中札内きらきら保育園建設、中札内中学校大規模改修、防災無線デジタル化、消防広域化に係る消防無線デジタル化などの大型事業を行ったためです。

### ■歳出の推移



出典：総務省「決算カード」(決算状況)

## (3) 人口動向を踏まえた財政状況について

歳入面については、生産年齢人口の減少に伴う村民税の減少が予想されます。また、歳入の4割以上を占める地方交付税は今後の算定が不透明な状況にあります。交付税の算定は、国勢調査における総人口が重要な基礎数値となっていることから、総人口の減少に伴う地方交付税の減少が予想されます。

一方、歳出面については、今後も高齢化の進展により扶助費は増加していくものと考えられます。また、投資的経費に係る財源として、多額の村債借入を行っているため、減少傾向にある公債費も、元金償還が開始されると再び増加に転じる事が見込まれ、今後の財政状況はより一層厳しくなることが予想されます。

### 3. 公共施設等の状況

#### (1) 対象公共施設等

- ・基準日は平成27年4月1日とします。
- ・建物は公有財産台帳に記載されている建物  
 ※原則、全施設を対象とし、附属施設（物置等）については本体面積に含む
- ・インフラ資産は道路、橋りょう、水道管、下水道管

#### (2) 建物の分類

対象とした建物について、以下の区分に分類します。

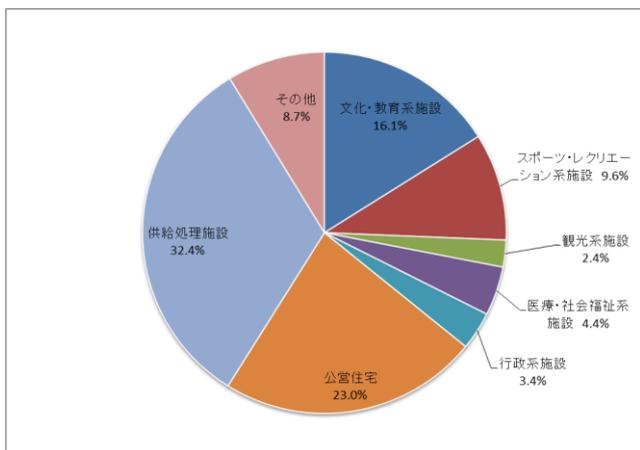
分類	施設名		
文化・教育系施設	文化創造センター	上札内交流館	中島農業センター
	地域集会所（つどいの家）	中札内小学校	上札内小学校
	中札内中学校	教職員住宅	学校給食調理場
スポーツ・レクリエーション系施設	札内川総合運動公園関連施設	中札内水泳プール	上札内水泳プール
	中札内村民体育館	中札内交流の杜	村民体育館分館（旧高校）
観光系施設	札内川園地内施設	一本山展望台タワー	道の駅関連施設
	豆資料館	開拓記念館	札内川ヒュッテ
医療・社会福祉系施設	きらきら保育園	上札内保育園	児童館
	老人保健福祉センター	中札内村立診療所	中札内歯科医院
行政系施設	庁舎	農村環境改善センター	防災倉庫
	総合車庫	書庫	焼却炉上屋
	除雪センター	消防庁舎	消防会館
公営住宅	中札内団地	ポプラ団地	泉団地
	上札内東団地	南札内団地	あけぼの団地
	新生団地	東戸蔭団地	新札内団地
	元札内団地	公園団地	中央団地
	めぐみ団地	あすなる団地	地域振興住宅
	すずらん団地	鉄道公園団地	ときわ野団地
	まちなか柏団地		
供給処理施設	リサイクルセンター	新札内南ポンプ場	中島地区浄水場
	堆肥化処理施設	堆肥化関連施設	
その他	公園トイレ	公共トイレ	火葬場
	バス待合所・停留所	国営草地南札内団地	西札内団地家畜保護施設
	元更別団地家畜保護施設	旧中札内保育所	西札内防災ダム関連施設
	その他		
簡易水道 下水道会計 (供給処理施設)	南札内浄水場	低区配水池	浄化センター

### (3) 面積等

#### ①建物

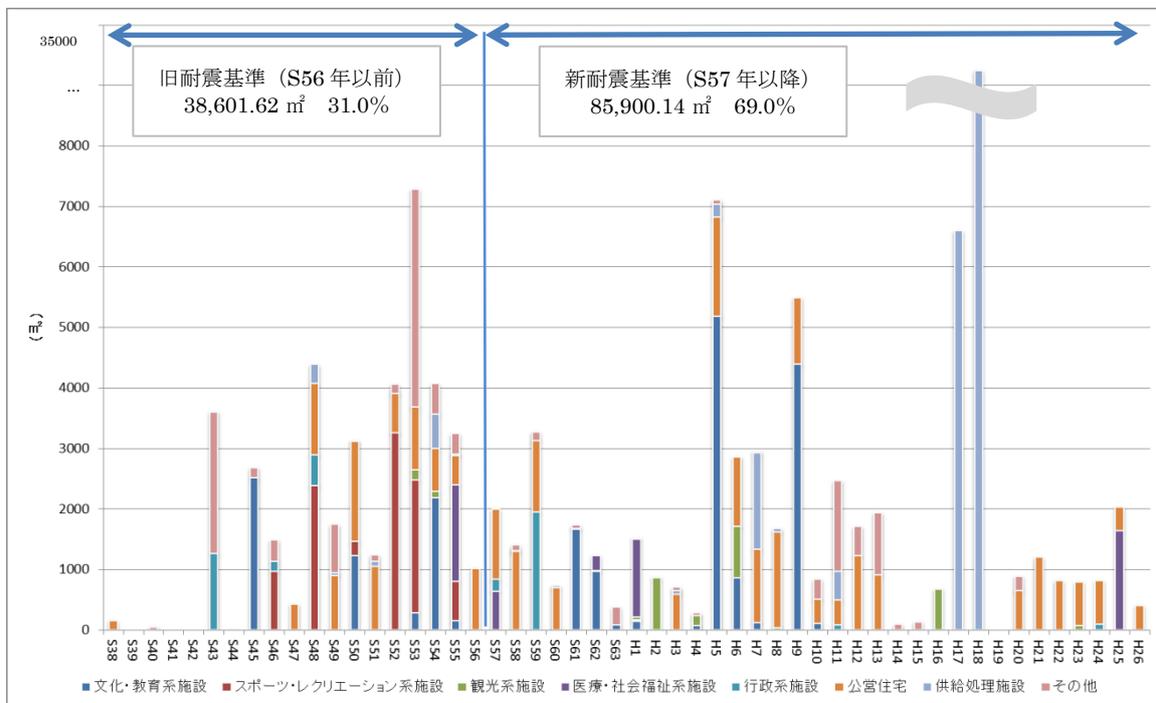
本村における公共施設面積のうち、用途別内訳では供給処理施設の面積が最も多く、次いで公営住宅の占める面積が多くなっています。

#### ■【建物】総延床面積の割合



分類	総延床面積 (㎡)
文化・教育系施設	19,989.62
スポーツ・レクリエーション系施設	11,942.00
観光系施設	2,995.93
医療・社会福祉系施設	5,460.40
行政系施設	4,248.89
公営住宅	28,695.49
供給処理施設	40,318.44
その他	10,850.99
合計	124,501.76

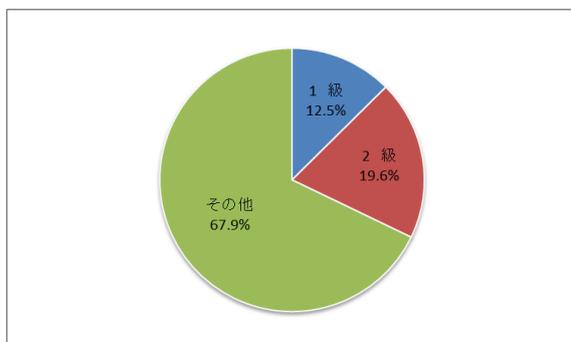
#### ■【建物】年度別整備状況



## ②インフラ資産

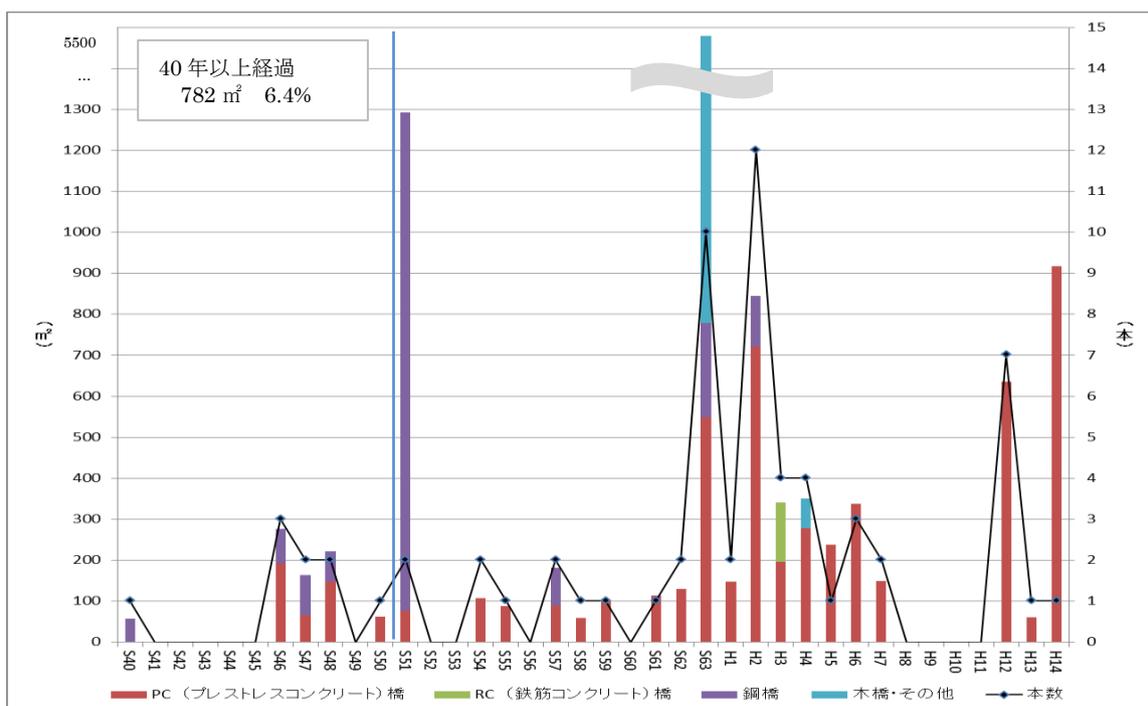
分類	数量(延長・面積等)	
村道	158路線	実延長311,184m、道路部面積1,994,441㎡
橋りょう(村道)	68橋	延長1,375 m、面積12,174㎡
林道	1路線	実延長4,017m、道路部面積16,068㎡
橋りょう(林道)	1橋	延長7.0m、面積28.0㎡
簡易水道	57,182m	総延長(導水管10,575m、送水管772m、排水管45,835m)
下水道	25,151m	総延長

### ■【村道】分類別整備状況



分類	面積(㎡)
1級	250,085
2級	391,390
その他	1,352,966
合計	1,994,441

### ■【橋りょう(村道)】年度別構造別整備状況



#### 4. 公共施設等に係る将来コストの見込み

次の条件により、1年あたりの経費を試算するものとします。

##### 【試算条件】

- 原則、固定資産台帳（令和3年3月末時点）に基づき試算。
- 更新費用は、取得価格と同額とする。
- 単純更新は、長寿命化対策を実施せず、耐用（使用可能）年数経過時に施設等を更新。

##### ●建物

- 単純更新額は、取得価額／耐用年数
- 長寿命化対策額は、（長寿命化対策額＋更新額）／（目標使用年数）

※1：長寿命化対策の単価は、55,170円/m<sup>2</sup>とし、取得年から25年経過時に対策を実施。

※2：目標使用年数は、耐用年数＋25年とする。

##### ●道路

- 単純更新額は、改良舗装工事額／使用可能年数20年
- 長寿命化対策額は、表層オーバーレイ工事額／舗装の耐用年数10年

※1：単純更新の単価は、100千円/mとし、使用可能年数は標準的な劣化曲線による。

※2：長寿命化対策の単価は、35千円/mとする。

##### ●橋りょう（中札内村長寿命化修繕計画より）

- 単純更新額は、取得価額／耐用年数60年
- 長寿命化対策額は、（長寿命化対策額＋更新額）／（目標使用年数）

##### ●上水道

- 単純更新額は、管路：取得価額／耐用年数60年  
処理場：取得価額／耐用年数50年
- 長寿命化対策額は、現時点で対策を実施する方向性が定まっていないことから試算しない。

##### ●下水道（中札内村ストックマネジメントガイドラインより）

- 単純更新額は、取得価額／耐用年数50年
- 長寿命化対策は、（長寿命化対策額＋更新額）／（目標使用年数75年）

(1) 施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の経費の見込み

現在ある公共施設等を将来もすべて保有し、耐用年数経過時に単純に更新（新設）した場合にかかる費用を試算したところ、下表の費用が必要となる見込みです。

(単位：億円)

項 目		更新費用推計（年平均）
建 物		6.2
道 路		15.6
橋りょう		3.7
上水道	処理場施設	0.1
	管路施設	0.1
下水道	処理場施設	0.7
	管路施設	0.5
合計		26.9

(2) 長寿命化対策を反映した場合の経費の見込み

個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施することで、下表のとおり費用が必要との試算になります。

(単位：億円)

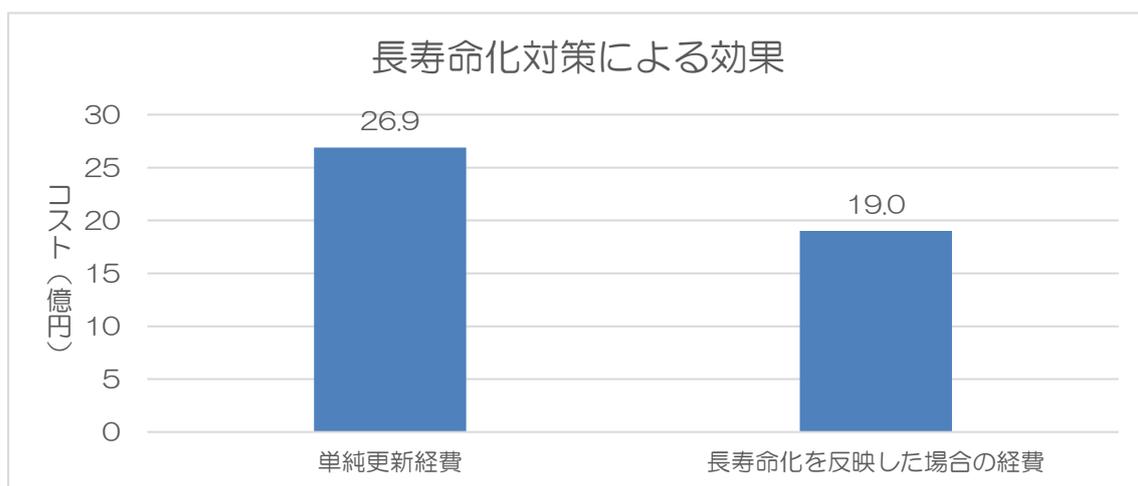
項 目		個別施設計画に 基づく取組
建 物		5.4
道 路		10.9
橋りょう		1.7
上水道	処理場施設	0.1
	管路施設	0.1
下水道	処理場施設	0.5
	管路施設	0.3
合計		19.0

### (3) 対策の効果額

個別施設計画に掲げる施設の方向性に基づき、今後も維持していく施設を予防保全による長寿命化、統合、廃止を実行することで、施設を耐用年数経過時に単純に更新した場合の見込みよりも総額で約 29%、年平均約 7.9 億円の費用削減が見込まれます。

項目		単純更新経費 (1) (億円)	長寿命化を反映 した場合の経費 (2) (億円)	コスト削減 効果額 (3) (1) - (2) (億円)	削減割合 (%)
建物		6.2	5.4	0.8	13%
道路		15.6	10.9	4.7	30%
橋りょう		3.7	1.7	2.0	54%
上水道	処理場施設	0.1	0.1		
	管路施設	0.1	0.1		
下水道	処理場施設	0.7	0.5	0.2	29%
	管路施設	0.5	0.3	0.2	40%
合計		26.9	19.0	7.9	29%

※四捨五入の関係上、各項目の合計と全体の実際の数値とは一致しない場合があります。



## 5. 令和3年改訂までの取り組み

### (1) 実施した対策の実績

令和3年改訂（令和2年度）までに行った公共建築物の改修・更新の主な取り組みは下記のとおりです。小規模修繕や設備修繕は除き、大規模工事のみ記載しております。（公共建築物のみ記載。道路や橋梁、上下水道管路は除く。）

年度	施設名	対策
H28	老人保健福祉センター 中札内交流の杜 村民体育館 ふれあい団地 泉、上札内東団地 上札内地域振興住宅	屋上防水工事 多目的室床改修工事 耐震改修工事 新設 ストック改善工事 ストック改善工事
H29	旧保育園 上札内水泳プール 中島浄水場 堆肥化处理施設 中札内小学校 村民プール 大規模草地育成牧場 中札内、泉、東戸鶯団地	除却 除却 付属施設屋根防水改修工事 発酵施設天井ブレース等修繕工事 教室床張替工事 新設 牛舎新設 ストック改善工事
H30	屋内多目的運動施設 文化創造センター 堆肥化处理施設 中札内、泉、すずらん団地	旧中札内プールを屋内多目的運動施設へ改修 屋上防水補修工事 発酵施設修繕工事 ストック改善工事
R1	文化創造センター 火葬場 中札内、新札内団地	屋上防水補修工事 屋上防水工事 ストック改善工事
R2	老人保健福祉センター 診療所 役場新庁舎 消防庁舎 中札内、あけぼの団地	相談室改修工事 建物改修工事 新設 増改築 ストック改善工事

## (2) 施設保有量の推移

平成29年度に旧保育園（821.25㎡※倉庫含む）、上札内水泳プール（648.05㎡）を廃止しました。また、平成29年度は、村民プールや大規模草地育成牧場の牛舎建設、令和2年度は、消防庁舎増改築や役場新庁舎の建設を行いました。このことから、施設保有量は以下のとおり推移しています。

(㎡)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
施設保有量	128,905.46	130,486.05	130,587.83	130,587.83	132,623.62

## (3) 有形固定資産減価償却率の推移

令和3年改訂までの取り組みを受けて、有形固定資産減価償却率は以下のとおり推移しています

(%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
有形固定資産 減価償却率	59.4	60.9	62.0	63.5	62.7

## (4) 現在の維持管理経費

現在の維持管理経費は3カ年平均で5億6,199万2千円になります。平成30年度から令和元年度は、道路維持費や牧場管理費の増により増加しましたが、令和元年度から令和2年度においては、上札内保育園を休園したことなどから、経費はやや下がっております。

単位（千円）

項目	H30	R1	R2	3カ年平均
維持管理経費	540,347	573,815	571,813	561,992

## 6. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### (1) 計画期間

平成28年度から令和7年度（10年間）

### (2) 取組体制

計画管理を総務課企画財政グループが担い、各資産担当課と連携・調整を行いながら全庁的に取り組むものとしします。また、まちづくり計画や財政計画などの各種計画との整合性を図り、必要に応じ随時見直しを行うものとしします。

### (3) 現状や課題に対する基本認識

前述のとおり、公共施設等の維持管理や更新に対する取り組みを従来どおり継続する費用は多額のものとなり、結果的に財政運営が困難となるおそれが生じ、今後の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念されます。そうした中で、早期に公共施設等の管理計画の取り組みを進める体制を整備し、推進することで、今後の施設の改修、更新時期を見通した、中長期的な視点による計画的な管理に取り組む必要があります。

### (4) 基本方針

#### ① 総資産量の適正化

本村の財政状況や予算規模から、現在保有している公共施設の改修や建替え、インフラ資産の更新を全て行うことは非常に困難であると想定されます。

このため、公共施設等のあり方や必要性について、利用需要や費用対効果などの面から総合的に評価を行うとともに、人口減少や社会構造の変化を踏まえ、必要なサービス水準を確保しつつ総資産量の適正化を図ります。

#### ○ 公共施設

- ・原則、施設の新設は行いません。

施設の新設が必要となる場合は、既存施設の複合化・集約化の検討、ユニバーサルデザインに配慮し、費用対効果や地域の活性化を考慮して行います。

- ・現在保有している施設の廃止・複合化・集約化・用途変更などを検討し、施設の総量を縮減します。

- ・施設の廃止・複合化・集約化による施設跡地は、売払い等により処分し、財源確保に努めます。

#### ○ インフラ資産

- ・道路、橋りょう、水道等のインフラ資産については、日常生活における重要性や種別ごとの特性を考慮し、中長期的な視点に基づくそれぞれの整備計画等も踏まえ、総量の適正化を図ります。

## ②点検・診断等の実施

業者委託による法定点検はもとより、日々の点検により公共施設等の劣化状況を把握し、予防保全的な視点での対応を実施します。

## ③安全確保の実施

点検・診断により、構造的に危険性が認められた公共施設等は、安全確保のための改修を実施します。より高度の危険性が認められた場合は、総合的な判断により供用廃止し、周囲の安全性を配慮し、取り壊しを進めます。

## ④耐震化の推進

平常時の安全確保のみならず、災害時の拠点施設としての機能を確保することを踏まえ、公共施設等の耐震化を進めます。

## ⑤長寿命化の推進

今後も利用が見込まれる公共施設等については、計画的な維持修繕を徹底することにより長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるため長寿命化を推進します。

- ・ 定期的な点検・診断により、計画的な維持修繕を徹底します。
- ・ 修繕・改修時期の集中を避け、計画的に管理することにより、財政負担の軽減と歳出の平準化を図ります。

## ⑥ユニバーサルデザイン化の推進

施設の新設を行う場合は、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるようユニバーサルデザイン化を図ります。

## ⑦脱炭素化の推進

公共施設等の長寿命化や更新にあたっては、省エネ設備の導入促進など、中札内村地球温暖化対策実行計画との整合性を図りながら、脱炭素化の取り組みを推進します。

## 7. フォローアップの実施方針

本計画では、実績評価や分析を行い、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（action）のプロセスを順に実施するPDCAサイクルの考え方に基づき長期的な社会情勢の変化に対応しながら、必要に応じて見直しを行います。

また、本計画の進捗状況等公共施設に関する情報については、広報誌やホームページを活用し、積極的に情報の発信に努めます。

